

中国型社会主義は存在するか

SAITO, Minoru / 斎藤, 稔

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

47

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

85

(終了ページ / End Page)

110

(発行年 / Year)

1979-09-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008391>

中国型社会主義は存在するか

斎藤 稔

Ⅰ 中国とソ連・東欧——比較社会主義の視角から

一九七六年の自著『社会主義経済論序説』の中で、筆者は次のように書いた。「古典における社会主義の理念との関連で現代社会主義の歴史的・過渡的性格を問題にするかぎり、ソ連社会主義と中国社会主義とのあいだには大きな相違は存在していない」（まえがき）『林彪事件』以後……中国型社会主義とソ連型社会主義との距離が縮小していることも事実であろう。経済的土台の充実に重点をおけばソ連型に接近し、それを拒否すれば『文化大革命』を絶えずくりかえさざるをえない——これが、経済理論を持たない『毛沢東路線』のジレンマではなからうか」（第七章 中国社会主義における過渡期）。

「四人組」追放後、この傾向はますますはっきりあらわれてきている。一九七八年一二月の中国共産党十一期三中全会は、「今後は大規模な政治運動はやらない」と明言し、文化大革命をくりかえさないことを中国人民に約束した。現在の時点で否定的に評価されているのは、「林彪、四人組」に責任が転嫁されている一九六六年以降の文化大革命だけではない。十一期三中全会は、彭德懷の名誉回復をも決定している。毛沢東が劉少奇路線を批判して

みずから展開した一九五八年の「大躍進」と人民公社化に対して、当時の党政治局員・国防相の彭德懷は一九五九年八月の八期八中全会で痛烈な意見書を提出、毛沢東を激怒させ、「彭德懷反党集団」として党から追放され、国防相の後任には林彪が就任したのである。今年一九七九年四月二〇日、北京で中日友好協会顧問の趙安博氏から第一期三中全会の説明をうけたとき、筆者が「彭德懷の名誉回復は、大躍進批判が正しかったことを意味するのか」と質問すると、趙氏は、大躍進の評価は未定であり、文化大革命についても、適当な時期に総括するが、急ぐ必要はないと考えている、という答であった。これは、あとでのべるように、現在の中国指導部内では「安定團結」が最大の関心事であって、総括を急げば指導部内の分裂が生じることを配慮したものであろう。したがって、方向は明らかに、文化大革命の否定的評価の確立、および「大躍進」批判の正当性の確認にむかっていることはたしかである。

一九四九年以来の中華人民共和国の歴史の中から、文化大革命と大躍進をのぞいたら何が残るか。一九四九—五二年の国民経済復興期、一九五三—五七年の第一次五カ年計画、一九六一—六五年の調整期である。これらの時期はすべて、劉少奇が主導権を握って経済運営を行った時期であり、それゆえに「劉少奇路線」として文化大革命当時に打倒の対象となり、劉少奇は「中国のフルシチョフ」として非難され追放されたのであった（すでに死亡したといわれる）。第一次五カ年計画当時の中国は、「向ソ一辺倒」というスローガンがあったことでも知られるように、ソ連型の重工業優先・中央集権的行政指令型の計画化をおし進めてソ連型（あるいはスターリン型）の政治・経済機構を作りあげようとした。毛沢東が主導した大躍進と文化大革命は、ソ連型社会主義が定着することによってもたらされる諸矛盾を、非ソ連型の手段で解決しようとする試みであった。大躍進が失敗し文化大革命が否定されつつある現在の中国は、ふたたびソ連社会主義に接近する以外にないようにみえる。

それでは、ソ連型社会主義とは何なのか。くわしくは前出の『序説』を読んでいただきたいが、簡単にいえば、それは一国二階級社会主義であり国籍を持った社会主義であり未成熟な社会主義であり、それゆえに本来の社会主義の理念に対しては特殊な過渡的な社会主義である。レーニンにならって、「……社会主義という言葉を一定の意味に解釈すれば、こういう社会をも社会主義社会とよぶことはできようが、それは詭弁であり、言葉の争いであらう」とつっぱねるのがあるいは正しいのかもしれないが、ここでは一応、前記のようないくつかの形容をつけた上で社会主義という言葉を使用する。スターリン時代のソ連のように、孤立した後進国における自給自足型重工業の強行建設、農業における生産構造の強行的変革、その二つの過程の結果としての国营工商業と集団化農業との二重構造、したがってまた生産手段の二つの所有形態とそれを基礎にした二つの階級の存在——これが一国二階級社会主義であり、ソ連では第一次・第二次五カ年計画の結果として一九三〇年代中ごろに、東欧諸国では一九六〇年代はじめに、そして中国では第一次五カ年計画の結果として一九五七年に、このような社会主義が成立した。このソ連型社会主義は、その性格上、国際主義的であるよりも民族主義的であり、他の社会主義国に対してもまず自国の国益を最大限に優先させる（ここから、社会主義国間の戦争の可能性も出てくる）——その意味で、国籍を持った社会主義であり、国家を超越した社会主義一般は存在していない。

未成熟な社会主義という場合、何が未成熟であるかが問題である。社会主義の段階が高度の共産主義の段階とは異なるのは当然のことであって、生産力水準においても労働に対する意識の面においても、「労働に応じた分配」から「必要に応じた分配」への移行を保障する条件がととのっていないことは、ここでとりたてて問題にする必要のないことである。重要なことは、社会主義として未成熟なこと、より端的に表現すれば、まだ社会主義の段階に実際に到達したとはいえないことなのである。そのことは、まず第一に生産関係において、第二に生産力水準にお

いて、第三に上部構造においてあらわれている。生産関係においては、生産手段の単なる国家的所有の宣言が生産の実際の社会化を意味するものではないことは明らかである。国家的所有が同時に直接生産者大衆の共同所有であるためには、国家が名実ともに直接生産者大衆と一体化していなければならない。この第一の問題は、かくして、第三の上部構造の問題と密接に関連しているのである。第二の生産力水準の問題は、生産関係の変革が先行して（この変革が完成していないことは前述の通り）それに照応した生産力水準が形成されておらず、そのことがまた生産関係の不安定をもたらしていることである。この点に着目し（第一の問題は相対的に軽視して）、劉少奇主導下の一九五六年の中国共産党八大会は次のように決議した。「いまやわが国の主な矛盾は……わが国ですでに社会主義制度がうちたてられたという事情のもとでは、とりもなおさず、進んだ社会主義制度とおくれた社会的生産力とのあいだの矛盾である。党と全国人民の当面の主要な任務は、力を集中してこの矛盾を解決し、できるだけ早く、わが国をおくれた農業国から進んだ工業国に変えていくことである。」

第三の上部構造の未成熟の問題は、経済的土台の整備が自動的にそれにふさわしい政治的上部構造をつくりだすわけではなく、むしろ土台の強行的建設が国家機構の官僚化、直接生産者大衆の権力からの疎外を生みだしたことである。このような状況のもとでの国家的所有の拡大、中央集権的管理の強化は、社会主義的生産関係の完成に役立つというよりも、むしろ、それに逆行する官僚支配の強化に役立つものになっている。この官僚支配の強化の対極にあるものは、一般民衆の政治的無関心のひろがり、一部インテリ「反体制派」の孤立した存在である。

ソ連型社会主義のこのような欠陥に対する批判と是正の努力が、ソ連・東欧においてすでに以前から進行していることは認めなければならない。それは表面上は経済政策論争として、内容的には政治体制批判として進行している。すなわち、スターリン時代に定着していた経済政策の手直し——それは現在のソ連型社会主義の経済構造の欠

陥を認め、スターリン時代的ソ連型経済政策が社会主義建設の基本型であるという正統性をゆるがすものである——は、スターリン死去の直後の一九五〇年代なかばにおけるマレンコフの政策転換（重工業優先の緩和）とフルシチョフ農政（農業収奪から農業保護への転換）にはじまり、一九六〇年代なかばの経済改革論争に発展した。他方で、一九五六年のソ連共産党第二〇回大会で公然と開始されたスターリン批判は、ソ連においてはスターリン個人の批判にとどまりスターリン体制——スターリン以後も現存する中央集権的官僚的政治機構——そのものの批判に発展することを抑制されたが、東欧諸国、とくにチェコスロヴァキアにおいては、一九六八年の「プラハの春」において、中央集権的経済計画化方式への批判が、この方式と不可分に結びついていた官僚的政治機構への批判に発展した。まさにそのために、「プラハの春」はソ連の武力介入によって凍結されたのである。スターリン的對外政策への修正としてのソ連とユーゴの和解（一九五五年）は、スターリン時代に独自に進行していたユーゴ型労働者自主管理方式が他の東欧諸国にも解禁されるかに思われたが、ソ連型社会主義の政治構造が大きく変化しないかぎり、これに労働者自主管理をつぎ木することは無理であった。結局のところ、ソ連・東欧における経済改革論争は、問題が経済政策のあれこれの選択にとどまらず、既存のソ連型社会主義制度そのもの、すなわち官僚的政治構造と一体化した中央集権的計画化方式が経済的不均衡の主要な原因であること、したがって政治構造、社会制度の民主的改革が必要不可欠の条件であることを明らかにしながらも、その民主的改革をさまたげる政治の壁があまりにも強固であることを同時に示したのであった。

中国ではどうであったのか。ソ連共産党第二〇回大会におけるスターリン批判への中国共産党の反応は、スターリンの政策のあれこれのあやまりに言及しながらも、「スターリンの不滅の功績」を指摘し、「スターリンのあやまりはかれの業績にくらべ、第二義的な地位を占めるにすぎない」というものであった（プロレタリアート独裁の

歴史的経験について」および「ふたたびプロレタリアート独裁の歴史的経験について」。ここには、スターリン批判が毛沢東批判に波及することをおさえようとする意図も含まれていたはずである。竹内実氏によれば、「ソ連の全面的なスターリン抹殺に抵抗したのは、毛沢東の主唱によるところが大きいとおもわれる」（『毛沢東と中国共産党』中公新書、一三八ページ）。しかしこの後、劉少奇、鄧小平による毛沢東の権力削減の努力が進められ、それに対する毛沢東のまきかえしが文化大革命の発動であった。毛沢東は、ソ連型社会主義の官僚的政治構造を、個人的権威から集団指導への漸進的な改革によってではなく、むしろ自分の個人的権威に依拠して一気に破壊しようとしたのである。そのことのもたらした無政府の混乱状態は周知の通りであった。

毛沢東の死後、そして「四人組」追放後の中国は、ようやく毛沢東批判としてのスターリン批判を実際に開始できる時点に達したのである。しかし、「劉少奇路線」が打倒の対象になってからのこの二〇年間に、ソ連・東欧では前述のようなさまざまな事態が進行していた。これらの事態をひきおこしたのと同じような客観的要因は中国にも存在していたのだが、その発現は文化大革命によっておしとどめられていたのである。したがって、現在の中国は、「四人組」が追放された一九七六年秋以降、経済政策の手直し、スターリン批判、経済改革論争、ユーゴ型労働者自主管理の再評価、「フラハの春」およびその逆流を、圧縮された形で同時に経験しているようなものである。いわゆる「四人組」時代には経済政策は無に等しかった。現在の中国では、「経済法則にしたがった」経済政策の必要が強調されている。毛沢東思想はすべて真理であるという「すべて派」に反対して、「毛主席は神ではなく人である」、あるいはさらに、「毛主席が一九五六年に死去していれば、うたがいのもなく中国人民の偉大な指導者のままであったろう」という主張が展開されている。ソ連の経済改革に対する「修正主義」のレッテルはたな上げにして、いまやまったくソ連・東欧の一九六〇年代と同じ用語で経済改革論争が展開されている（この点は後に詳述）。

中国とユーゴとは以前から外交的には友好関係にある（ソ連と対立するものは中国の味方であるから）が、ユーゴの労働者自主管理についても最近の中国では具体的な紹介が行われている（中国社会科学院世界経済研究所の東欧研究スタッフ一〇人のうち、ユーゴ担当は四人であった）。しかし、ユーゴ以外の東欧諸国と同様に、中国でもユーゴ型労働者自主管理導入の条件はないと考えられる。政治構造の改革がないかぎり、自主管理は実体化しない。「ブラハの春」は、あれほど大規模にはないが「北京の春」とよばれる民主化要求の壁新聞その他で再現された。この「北京の春」が政治の壁につきあたって底冷えがしてきたのも、まさに「ブラハの春」と同様である。

かくして、「四人組」追放後、現在の中国は、かつて忌避したソ連型社会主義のソ連型ミニ修正への道をひたすらあゆんでいるようにみえる。しかし、果して中国社会主義がこのままソ連社会主義と完全に同質なものに進んで行くのであろうか。その結論を下すのはまだ早すぎるようである。ひとつの問題点は、ソ連と比較して中国にとってのマイナスの条件が多すぎることである。中国の生産力水準は、うたがいもなくソ連よりかなり低い。中ソ対立以前のソ連からの供与を含めた旧式の工作機械を、修理しながらいまだに使用しているような状況なのである。しかも、文化大革命による被害は、設備更新が行われなかっただけでなく、中級・高級の技術者の養成を不可能にし、基幹要員の大きな空白をもたらしたことにある。それに加えてまた、九億人以上という巨大な人口圧力がある。この人口圧力は、一方では旧式設備を人海戦術でおぎなう可能性を持っているが、他方では、設備更新の再開がきわめて大量の失業者群を生み出す危険性を含んでいる。とにかく、九億をこえる中国人民に衣食住を保障するということは、考えただけでも気が遠くなるような、天文学的大事業なのである。

中国社会主義がソ連社会主義と同質化するかどうかを左右するもうひとつの問題点は、文革経験である。文化大革命は、うたがいもなく中国経済に破滅的な影響をもたらした。この否定的な影響の面に文革評価の重点がおかれ

ているのは当然であろう。現在の傾向は文革全面否定の論調が多いが、もし文革が全くのゼロであり、したがって文革の先駆としての大躍進も否定されるとすれば、ソ連型社会主義の非ソ連型克服の試みは無駄であったのであり、その意味での中国社会主義の独自性は存在しなかったことになる。極端にいえば、中国社会主義にとっては、ソ連社会主義のあとを数歩おくらせて行く以外に展望は見出せないことになるのである。しかし、果して文革は全くのゼロであったのであろうか。毛沢東の個人的権威があったとはいえ、あれだけの民衆が能動的に動いたということは、社会主義の現状（国家機構の官僚化と民衆の受動性）を打破するひとつの方向を示しているのではなからうか。もちろん、実際にどれだけの民衆が（紅衛兵以外に）どれだけ能動的に動いたのかという疑問がある。しかしながら——情緒的になるかも知れないが——中国人民が、文化大革命にさいして、ただひたすら毛沢東のいうがままに羊の群衆のように動かされていたのだとは考えたくないものである。民衆が動くからには（それが革命であれ暴動であれ）一定の客観的な根拠がある。「劉少奇路線」におけるソ連型社会主義定着化の方向に対して、民衆のあいだに不満が蓄積されていたからこそ毛沢東のよびかけが効を奏したのではなかったのか。もしそうであったとすれば、文革を否定して「劉少奇路線」に復帰するだけでは解決にならない。文革経験にプラスの面があったとすれば、それは中国社会主義にソ連社会主義にない独自の性格をあたえる保障になるはずである。しかしそれはいまのところ「はず」であり可能性であるにとどまって、表面的には中国社会主義はますますソ連社会主義との同質性を強めているようにみえる。表面にあらわれたソ連社会主義との異質性は、いまのところ、中国の反ソ的外交政策だけであり、しかもこれだけが文化大革命から生き残っている唯一のものなのである。

Ⅱ 中国社会主義の現状寸見

一九七九年四月、労働者自主管理研究会議訪中団の一員として二週間にわたって北京、南京、杭州、上海を訪問した筆者の問題意識は前項のようなものであった。わずか二週間の見聞で巨大な中国を語ることは無理なことを承知の上で、あえてその印象を総括すれば、中国社会主義がすでにソ連社会主義と同質のものになっているとはいえないが、少くとも、かつてソ連で行われたような論議と政策が現在の中国の当面する諸課題に対してかなりの有効性を持つと一般に認識されており、それは正当であると考えられること、したがってまた、ソ連社会主義を分析するさいの視角が、中国社会主義の実態を分析する視角としても有効であろうということが、筆者なりの結論である。

筆者は、ソ連・東欧の社会構造を、三層に分けて考えている。上層には、党機構と行政機構との双方のトップに立ち政策決定を独占している支配的エリート・グループがある。下層には、政策決定から切りはなされ政治的無関心におちいっており、ただ日常の生活水準に対してのみ敏感な反応を示す大部分の民衆が存在している。その中間には、いわゆるテクノクラート層があり、これは経済政策に関してかなりの発言力があり上層への進出も可能な層である。しかしこのテクノクラート層での議論が経済政策のわくをこえて政治体制批判におよび上層にとっての危険となることは、上からの統制によってきびしく規制されている。このような構造が根底からくつがえることはないという前提をおくとすれば、その前提のもとで体制の民主的革新が可能であるための条件は、上層が精神的にも老化して動脈硬化におちいることなしに、自己革新能力を発揮することであり、下層の一般大衆が、たとえばユーゴ型労働者自主管理の理想型のように自覚的に生産を管理して個人的利益と社会的利益とをみずから結合すること

に成功することであり、中間のテクノクライト層が、経済政策提言と上層志向のみではなく、みずから主体的に経済的合理性と政治的民主主義との最適の結合形態をつくりだすことである。このような条件は、一九六八年の「プラハの春」のさいに例外的にあらわれたように思われる。

中国に関しても、このような構造が存在していると筆者は考える。上層の状況はなお流動的だが文革のような大規模な権力闘争はおそらく発生せず、毛沢東以後、文革以後の現体制維持のために、上層内部の「安定団結」が強調されている。この「安定団結」を保ちながら、一方では民衆の文革反発に依拠して「今後は大規模な政治運動はやらない」と公約して民心を安定させ、他方では「安定団結」の許容範囲で漸進的な毛沢東批判、非毛沢東化を進めているのが中国の政権担当者としての上層グループの特徴であると考えられる。下層の一般大衆は、おそらく文革の混乱に反発して政治的無関心と生活優先にかたむいていると考えられる。南京でも上海でも、マルクス・レーニン・毛沢東関係の書籍売場には人影がなく、外国語や数学の入門書に買手が殺到していた。つまりこの層には、テクノクライト層への上昇志向が強い（文革中には上昇の可能性はたち切られていた）と思われるのである。テクノクライト層は、ふたたび日の当る層となり、「四つの近代化」にプラスであると思なされるかぎりでは、発言はきわめて自由になった。しかし、この層の一部少数派は、これにあきたらず体制批判、人権要求を展開している。さらに問題は、文革によってテクノクライト層への参入をはばまれた、いわば落ちこぼれ組がかなりの数で存在していることである。上海でみた壁新聞は、「上山下乡知識青年連合会」の成立を告げていた。文革中に上海の青年たちが大量に新疆に送りこまれたが、その結果、青春を無駄に過し現在は職もない状況だとして、既成組織とは別に自分たちの組織を結成したというのである。おそらくこのようなグループは、「安定団結」の名による文革の責任追及のあいまいさに対してもっとも不満を持っている層であろう。

今回、われわれが現地で接触した人々の主要部分は大学および研究機関の経済学者であり、前記の分類ではテクノクラート層の中心部分に近い人々である。ただしこの人々は、現在は「四つの近代化」のための期待をになって優遇されているものの、ほとんど例外なしに文革の被害者であり、「四人組」追放後によりやく以前の研究を再開できた人々である。これらの人々の議論の基調にあると思われる二つの論文がある。一つは、『北京周报』一九七八年第四六号―第四八号に訳載された、中国社会科学学院院长・胡喬木（青木文庫で翻訳のある『中国共産党の三十年』の著者、文革中は失脚し「四人組」追放後に現職につき、鄧小平のブレインといわれている）の「経済法則にてらして事を運び、四つの現代化の実現をはやめよう」であり、もう一つは、社会科学学院経済研究所の「経済研究」一九七八年一二月号の編集部論文「毛主席の旗を高くかかげ、四つの現代化の加速実現に服務するために経済科学を普及し向上させよう」である。

前者の論文は、「一九七八年七月に開かれた國務院會議での胡喬木院長の發言を整理したもの」といわれ、一、経済法則の客観性、二、経済法則にてらして事を運ぶ、三、経済組織と経済的手段の役割を拡大する、四、真に農業を基礎とする、五、経済学の普及と向上に力を入れる、の五部分からなっている。その第二部分では、「計画的・均衡的發展の法則を順守せねばならない」「価値法則を順守しなければならない」「国家・企業・個人の利益の統一を保証する」という三点が強調され、とくに最後の問題に力点がおかれている。第三部分では、四つの提案として、「契約制の普及」「専門公司を發展させる」「銀行の役割を強化する」「経済立法と経済司法を發展させる」が提起され、第四部分では、日本でもニュースとしてつたえられた、「一九七七年の全国一人あたりの平均食糧は五五年の水準にしか相当しない」ことを指摘して、農業生産を發展させるために工業製品と農産物の缺状価格差を縮小すること、生産隊（人民公社の最下層単位）の自主権を認めることを主張している。

後者の『経済研究』編集部論文は、胡喬木論文をうけて、「陳伯達、林彪、四人組」が人民大衆の経済利益をふみにじって国民経済を停滞させ、集団所有制を破壊して農民を収奪したことを非難している。「農業生産を高速で発展させるためには、農村の集団所有制と農民の利益の問題を正確に処理しなければならない。……農業を大きく発展させるためには、農業を最新技術で武装させることが必要である。しかしながら、農民が利益を獲得することができず、増産しても増収せずはなだしい場合には減収するにいたっては、どうして農業の機械化と現代化を実現できるだろうか？」また、国営部門に関しては、企業の利益の問題に特別の注意をはらう必要があるとしている。「企業を行政機関の付属品とみなし、上級が外部からはじくそるばんの珠とのみみなすことは、社会主義の精神と四つの現代化の要求に適合しない。機器が自動化を必要とするのに、ましてや人間を、社会主義企業の主人公である労働者をどうして自動化しないのか？ 企業に『統一性と相互に関連した独立性』をあたえ、対応した経済権限と経済利益を具有させ、同時に対応した経済責任をひきうけさせること、企業経営のよしあしが労働者の切実な利益と連関して生じるようにさせること、企業の中で社会主義的民主主義を発揚させ、労働者が国家を管理し企業を管理する根本的な権利を充分に行使させること、企業と労働者が受動的ではなく能動的に生産を高め、経済計算を行い、コストを低下させ、労働生産性と資金利潤率を向上させ、経済効果を高めることが必要である。国家企業、個人の経済利益の統一は、经济管理方式を改革するさいの核心の問題である……」。

経済専門誌の編集部論文としての独自性は、経済学の分野についての次のような言及に発揮されている。すなわち、「経済学を普及し向上させるためには、百家争鳴の方針を貫徹し、人民民主を発揚しなければならない」として、文化大革命以前には、百家争鳴の方針のもとで社会主義建設に関する多くの理論問題の「生動活発的討論」が展開されたことを指摘している。一九五四—五六年には過渡期の経済法則の問題、計画経済と価値法則との関係の

問題が、一九五八―一九五九年には国民経済の発展速度と比例関係の問題、社会主義の商品生産と価値法則の問題、出来高払賃金（計件工資）の問題が、一九六一―一九六四年には社会主義的再生産の問題、社会主義の経済計算と経済効率の問題、社会主義における価格形成の問題が討論された。「しかしながら、陳伯達と四人組は、経済学界のこのような討論をベテフィ・クラブ（一九五六年のハンガリー動乱における自由派インテリのサークル、のちに反革命の拠点として非難された）式のブルジョア的自由化であると侮辱し、これらの討論に参加した多数の同志に修正主義の大帽子をかぶせ、文化専制主義を大いに実行し、経済学界はこれ以後長期にわたって全くの暗黒状態におちいった。」林彪、四人組が横行した時期には、経済科学研究機構の大部分は解散され、個別的に残ったものも活動停止を強制され、財政・経済に関する専門学校、大学の専門課程は休校させられ（事実、南京大学経済学部は文革中廃止され、最近ようやく復活したとのことであった）、多くの経済部門の研究機構は簡素化され、多くの專業理論工作者、教学工作者はあるいは別の活動に転じ、あるいは長期にわたって研究活動の權利を剝奪された。図書や資料の流失の損害は大きく、多くの資料の収集活動が多年にわたって中断した。……」現在、文革期の中断を克服するために各方面の研究がいつせいに再開されている。しかしここでまた、もう一つの問題がある。「経済科学を普及し向上させるためには、必要な経済資料の問題を解決しなければならない。……資料の問題を解決するためには、われわれ経済学界が實際面に深く入り調査研究を進めると同時に、国民経済統計資料、調査報告、研究報告などが公表されることが必要である。ここには機密保持の問題が関係してくる。国際的、国内的に階級闘争がなお存在する時期には、機密保持は総じて必要である。しかしながら、過去において林彪、四人組は、機密保持を利用して愚民政策を実行し、人民の思想を禁固し、人民に国内外の真実の状況をなんら知らせようとしなかった。……機密保持の範圍を不当に拡大すべきではない。人民大衆に国民経済の真実の状況を了解させなければならない。このこと

は、経済科学を發展させるために必要なだけでなく、さらに重要なことには、人民大衆が主人公となり、國家を管理し經濟を管理する根本權利を行使するのに有利なことなのである。」

事前の準備としてこれらの論調を頭に入れておいた上で、四月二〇日にわれわれは北京市南長安街の中日友好協會の會議室で、中国社会科学院經濟研究所の烏家培、孫雲鵬両氏から中國經濟の現状についての説明をうけた。この説明については、同行した新田俊三教授が『エコノミスト』一九七九年六月一二日号に書かれているが、筆者のメモと若干異なる部分もあるので、筆者なりに要約して紹介する。

經濟研究所の徐副所長から、中國經濟についての見方は完全には一致しておらず、以下は個人的意見であるとのコメントがあつた上での烏家培氏の説明は、當面の經濟政策と、經濟計画の諸問題との二項目についてであつた。當面の經濟政策については、中國の國情に合つた現代化を進めるといふことであるが、現在なお國民經濟のバランスが未回復であり流通・分配の混亂が存在しているので、今年を經濟調整の年とするといふことで、この点に関しては、一九六一—六五年の「調整期」が大きな成果をあげたことが歴史的教訓として強調された（前出のように、この「調整期」は文革時に最大の非難の対象となつた時期である）。今回の調整の内容は、經濟の比例失調を計画的に解決すること、それによつて混亂を收拾し經濟改革の基盤をつくることである。比例失調の具体例としては四点が指摘された。第一には農業・輕工業・重工業のバランスがいちじるしく重工業偏重であつたこと（農業に対する支出は國の總支出の一〇％、輕工業への投資は基本建設投資の二％にすぎなかつた）、第二には燃料、動力、原材料と加工工業とのアンバランス（電力不足が工業部門の二〇—三〇％の工場の生産に影響を及ぼしている）である。第三には、基本建設が規模が大きく、分散し、混亂し、無駄が多いことで、建設項目を整理して力を集中する必要があるが、ここには管理制度と供給制（ソ連の資材・機械補給制度、すなわち生産手段の無償割当配給制と類

似)の問題があり、基本建設投資を(国防関連、および重要建設以外の項目について)銀行貸付けに移行させることを準備中である。第四には、蓄積率が四〇%にも達して消費を圧迫したことであり、今後は投資効果に重点をおき、人民生活の向上のために外国資本の利用も考えなければならない、としている。

経済計画に関する説明の前半は、これまでの計画化の状況についてであって、第一次五カ年計画と調整期が成果をあげたこと、文革期には林彪と四人組によってアンバランスが拡大し経済は崩壊寸前にあったことがのべられた(一九七四—七六年に工業の損失が一〇〇〇億元、鉄鋼生産で二八〇〇万トンの損失があったといわれたのだが、この計算根拠があまり明確ではない)。四人組粉砕後、一九七七年には工業生産が対前年比一四%増、財政収入は一五%増と好転した(六月末の国家統計局の発表によれば、全国の工業生産は一九七七年に一四・三%増、一九七八年に一三・五%増であった。なお、上海で入手した「上海簡況」というリーフレットによれば、上海市の工業生産は一九四九年から一九七七年まで、年平均一一・三%で増大したが、上海に根拠をおいた四人組のもとでここ数年は成長が鈍化し一九七六年は対前年比二%の増大にすぎなかった。四人組粉砕後は工業生産は「稳步上昇」し、一九七七年は八・七%の増大となり、三年間にわたって国家が下達した指標を遂行できなかった状況を改善したということである)。後半の説明の重点は経済改革の必要性についてであった。中国の計画管理制度は基本的にソ連の一九三〇年代型計画化方式と同じであり、それは高度集中と行政命令を特徴として、一定の役割を果たしたが、過度集中の弊害が目立ち、一九六〇年代に一連の管理面での改革が実施された。改革の要点は、中央の直轄企業、直轄製品を地方に移管し、地方の分権的投資を拡大し、五小工業(地方規模の小型鉄鋼業、化学肥料、石炭、セメント、発電)産品を地方の自由にし、地方企業の減価償却を企業自身に処理させる、などであった。しかし、この分権化によって、統一計画の弱化、総合バランスの歪曲、管理の無政府的傾向があらわれてきた。これは、四人組の

せいばかりではなく、分権化についての経験不足が原因したといわれる。かくして、第一次五カ年計画当時の過度集中、文革期の無政府的傾向を反省して、集中指導のもとでの企業の独自性發揮、市場メカニズムの利用が必要であり、価値法則に活動の余地をあたえることが必要である、とされる。この点から、経済管理システムの改革が必要とされ、ユーゴ、ルーマニア、ハンガリー、ソ連などの諸国の状況を研究する一方で、計画と市場との関係について、価値法則の問題についての全国的な討論集会を開催しているとのことであった（この点は後述）。烏家培氏は文革以前から経済計画における数理的手法の利用について研究していたとすることで、現在ふたたび、数理モデルによる経済予測についても研究している由である。

しかし、このような試みが成功するための技術的前提条件は、必要な経済統計が適時に正確に提供されることである。統計専門家の孫雲鵬氏（以前にソ連に四年間留学したということ、ロシア語も達者であった）の説明を聞くと、そのような条件には程遠い状態のようである。文革期には統計機構も破壊され（したがって経済学が哲学で代用されることになった）、最近ようやく全国統計局長会議が開かれて統計用具の現代化（そろばんからコンピュータへ）にもとりくまれることになった。建國三〇周年の記念統計集も発行される予定である。現在の統計関連論争として重要な問題は、企業の業績評価の基準として、従来の総生産高指標では不十分であり、純生産高または利潤を中心とすべきだという議論である。孫雲鵬氏によれば、まだ論争の結着はついていないとのことであったが、『経済研究』四月号には、万典武という人の、純生産高を主要経済指標にせよという主張が掲載されている（「建議用“浄産値”代替“総産値”作為主要經濟指標」）。この主張によれば、純生産高指標を主要経済指標に推す理由は、それが生産の實際に符合し（総生産高指標は重複表示が大きい）、原材料節約に有利であり、経済原理に符合し（新たに創造された価値を表現する）、企業活動の評価基準として実際に利用可能なことである（ルーマニアでも、

一九七八年以降にこれを採用したことが指摘されている。

烏家培氏の説明にあった、計画と市場との関連、および価値法則についての全国的な討論集会は、江蘇省の無錫で四月に開催されている。北京大学経済学部でも、復旦大学（上海）経済学部でも、三人ずつがこの討論集會に参加していることであつた。しかし、まことに中国的な話だが、この集會がいつ開始されたのか、そしていつ終了するかを誰も知らなかつた。中国で使われている「価値法則」の概念はスターリン論文と本質的に同一だが、新田俊三教授はこの点について、前出の『エコノミスト』六月一二日号で次のように指摘されている。この点は筆者も全く同感である。「私はしかし、この点で中国の経済学者と価値法則をめぐる論争する気には全然ならなかつた。スターリンの価値法則論がいかにも誤っているかを彼等に力説しても、おそらく議論のズレ違いとそれに伴う空しさだけが残るだろう。私ももと中国の経済学者との間には、価値法則論を展開する際のどうしようもない立場の違いがあるのである。彼等は中国における計画と市場メカニズムの結合を根拠づけられそれでよいのであつて、価値法則の理解の仕方が誤っていると指摘されても、おそらく痛くも痒くもないであらう。」

すなわち、この討論集會の目的もすぐれて実践的なものであつて、抽象的概念論争は念頭にないのである。無錫での全国討論集會は国家計画委員会経済研究所、中国社会科学院経済研究所、江蘇省哲学社会科学研究所の共催で、計画と市場の關係、価値法則の作用と企業の独立性との關係、社会主義價格形成の基礎、の三点についての討論が主であるが、この全国集會を準備する過程での北京地区の予備討論の状況が『經濟研究』三月号に要約されているのでそれを紹介してみたい。

大学、研究所以外にも經濟關係主要官庁がほとんど参加しているこの予備討論は、前述の三点にそつて三部にわかれて、一九七九年一～二月に行われた。最初の「社会主義經濟中計画与市場關係問題」（范茂発、張國福兩氏執

筆)では、まず、参加者の共通認識として、中国の現行の計画管理制度は基本的にスターリン時代のソ連に由来すること、この制度は中国の経済建設に一定の積極的な役割を果たしたが、経済建設が進むにつれて少なからぬ弊害が生じてきた、ということが確認されたようである。討論の中で指摘された現行の計画管理制度の問題点の第一は、価値法則を重視せず、市場を利用せず、単純に行政手段に頼ったことであつた。第一次五カ年計画当時はまだ価値法則が尊重され、経済計算が重視されたが、人民公社運動以後は、経済計算を無視する傾向が一般化した。第二の問題点は、上から下への指令的計画制度であつて、これが必然的に主観主義と官僚主義を発生させた。第三には、一面的に重工業発展が強調され、計画の総合バランスが失なわれた。第四には、「建国以来、われわれの経済計画管理は行政手段をもちいることに偏重した。」これが企業と企業との横の連関を破壊し、地域的な「分工協作」も進行せず、行政機構だけが積み重なって行つた。第五には、権力が上部に過度に集中して企業の権限がきわめて小さく、企業は経済計算の自主権がなく、生産に積極性を發揮できなかった。第六には、計画体制の問題というよりも、計画が客観的経済法則に符合しないという問題が大きかったといわれる(ここでもまたルーマニアがひきあいに出されて、ルーマニアと中国では計画体制は大差がないのにルーマニアの方が建設速度が中国よりも早い、と指摘されている)。

こうした問題点に対する討論参加者の意見が前記の問題点別に整理されており、それによれば、第一点については、価値法則と市場の利用が必要であり、国家は企業に対して利潤指標を重視すべきであり、企業間では一定の競争が必要であるということ、第二点については、上から下への指令的計画は原則的に不適当であること、国家は計画期間の経済発展の主要目標、重要な比例関係を規定するのみにとどまって、企業に自主的に計画を制定させるべきであるということ、第三点については、計画にあたっては総合バランスを重視し、生産と建設、農業と工業、蓄

積と消費などのバランスを失なわないようにするべきであるということ、第四点については、現在の行政系統による経済管理方式を打破して経済系統を考慮した経済管理方式を実行し、各級の経済組織が自己の経済業務を自主的に処理できるようにすべきであるということ、第五点については、過度の中央集権をあらためて人と財と物と計画を下放し、地方と企業にさらに大きな主動権と機動権をあたえるべきであるということ、第六点については、第一に計画を持ち、第二に客観法則にもとづいて事を行わなければならないということであった。さらに、研究課題として残された問題として、全人民的所有の企業の物質的利益をどう認識するか、比例的発展の法則と価値法則とのあいだにはどのような関係があるか、商品生産と商品交換は社会主義現代化建設においてどのような作用をするか、など二〇項目が列挙されている。

北京地区での予備討論総括の二番目、「社会主義経済中価値規律〔価値法則〕的作用和企业独立性的関係問題」（陸南如、問敏兩氏執筆）では、討論参加者の一致点として、企業に「生産計画権」、「財権」、「人権」、「物資総合利用権」、「以生産為主の権力」、「對外經濟連係権」の六権をあたえるべきである。とされている。「生産計画権」は現在企業にないが、実際の状況を計画に反映させるために企業は生産計画権を強烈に要求しており、それは正当だということである。「財権」とは、企業基金を企業自身で自由に処理できる権限であり、現在は企業基金の使用についても制限が多すぎる。「人権」とは、いわゆる人権ではなく、労働力に関する企業の選択権であり、現在はまだ認められていない。「物資総合利用権」とは、原材料の用途がきびしく規制されているのを企業にまかせよということである。「以生産為主の権力」とは、現在は企業にとって生産以外の事業の負担が大きい（農業用土木工事とか公安機関設備負担、学校教師賃金負担、あるいは愛国衛生運動の組織など）ので、そういう雑用は切りすたい、ということである。「對外經濟連係権」とは、ユーゴなどのように、企業を貿易業務に直接に参加させよ

ということである。

ここでの討論は、商品、市場、競争の積極的役割を強調したものが多かった。「わが国の社会主義制度の優越性がある時期から充分に發揮されなかつた重要な原因は、商品經濟の高速度の發展を許さなかつたことにある。……一九五八年から六〇年代はじめまで、それに文化大革命期間には、商品經濟に対する攻撃が經濟發展に非常に大きな損失をあたえた。」「商品經濟の自由な發展は、必然的に競争を出現させる。競争の存在は、つまるところ社会主義生産の發展にとって有利なのか不利なのか。具体的に分析すべきであり、全面的に否定すべきではない。」「競争が存在する状況のもとでは、国家は國民經濟の比例的發展に特別に注意しなければならない。関税、税收、価格、信用などの各種の經濟的てこと、各種の經濟措置を利用して、國民經濟の各部門の發展に影響をあたえ、大きな比例失調の出現を避け、無政府狀態の出現を防止することができ。」「競争の存在を許す条件のもとでは、利潤を私人が占有して他人を搾取することがなく、無産階級の專政が堅持されるというこの二つが保証されさえすれば、商品經濟を大いに發展させるべきであり、そのことは社会主義の性質を変え資本主義の復活にみちびくことではなく、かえって社会主義制度をさらに強固にすることである。」

この部分の討論で継続研究が必要とされた問題は、次の五点である。一、価値法則の作用を充分に發揮させることは、社会主義的生産關係の性質と矛盾しないか。二、公有制經濟の中での企業の地位と作用はいかなるものか。三、全人民所有制の企業が独立採算を行うならば、集團所有制の企業との区別はどこにあるか。四、自由競争を認めた結果として消極的な作用が出現するのを、どんな手段で克服することが可能か。五、どのような經濟指標が、企業經營のよしあしをもっともよく総合的に反映できるか。

三番目の「社会主義價格形成問題」(王永治、王振之兩氏執筆)では、本題の價格形成問題については、各種産

品の価格を合理的に安排すること、工業製品と農産物との缺状価格差をしだいに縮小することの必要が強調されている。また、一九五九年に孫冶方同志が部門平均コストに社会平均資金利潤率による利潤を加えた生産価格を提起したが、現在の討論もいぜんとして資金利潤率を採用すべきか否かに集中している、とのべられている。この部分で、価格政策と価格管理に関する若干の問題として提起されているのが次の五点である。すなわち、第一に、過去において価値法則の作用が軽視されたのは、「計画第一、価格第二」の原則が実行されたからではないのか、この原則が本来的に一面性を持っているのではないか。第二に、工業製品と農産物との缺状価格差を縮小する問題について、この価格差を即時に解消して税金を増加する方法で農民から国家建設資金をうけとるべきか、または価格差を段階的に縮小して過渡的には缺状価格差を利用することによって農民から建設資金をうけとるべきか（いずれにせよ「農民から建設資金をうけとる」ことの必要は前提されているわけである）、また缺状価格差縮小の方法として、農業への生産資料の販売価格引下げを主とし農産物購入価格の引上げを副とする方針をとるべきか、あるいはその逆の方針をとるべきか。第三に、物価安定という方針は価値法則の要求に符合するのか違反するのか。物価安定ということは、毎年の市場物価が不動であるということ并要求するのではないのか、一定の幅で価格が自由に浮動するのを認めてもよいのではないか。第四に、価格と財政収入、賃金の関係をどのように正確に処理するか。企業にも一定の条件のもとで価格を決定する権限を持たせるべきか否か。第五に、品質に応じた価格（「按質論価、優質優価」）を堅持して企業に生産物の品質を高めさせるにはどうすればよいか。地区別の価格差は維持すべきか否か。

以上に紹介したような北京地区での予備討論の状況と、無錫での全国討論集会の状況とは大きな相違はない、と判断してもあやまりではないであろう。ここには、社会主義の現段階における経済的な問題点が卒直に表明されて

おり、中国経済もようやく社会科学的な分析が可能になる状況を回復したとの感が強い。さきにのべたように、このような状況は、同じような問題点をかかえている他の社会主義諸国との比較研究を促進するものとならざるをえない。ソ連に対する「社会帝国主義」の規定は維持されているものの、ソ連経済の現状についての関心が高まるのは不可避である。今回のわれわれの訪中団には、佐藤経明（横浜市大）、中山弘正（明治学院大）、それに筆者の三人のソ連研究者がいたが、北京到着後に中国側から、三人でソ連経済についての話をしてくれという要請があり、事前の準備はなかったものの、四月一八日に三人で分担して報告した（佐藤氏は四月二十九日に上海でも報告した）。中国側ではとにかく具体的な状況を知りたいということで、文革期の空白を埋める努力が進められていることは明らかであった（しかし、文革期に研究者の養成が中断したことのマイナスはここでも大きいようである）。佐藤経明氏の岩波新書版『現代の社会主義経済』には中国側も大きな興味を示し、翻訳の準備が進められているというところである。

しかしまた、現在の中国ですでに、ソ連・東欧の社会にみられるマイナスの面もあらわれていることは、あまり歓迎できない現象であるといわざるをえない。ダンス・パーティーやファッション・ショーに目くらまを立てるわけではないが、ソ連・東欧のドル・ショップと類似の「友谊商店」があつて外国人が（われわれもだが）みやげものを買ひあさり、一般商店でも「外賓接待所」があつて中国人民はそこからは閉めだされている。われわれ自身、買物をしながら、中国人民に申しわけないという感じを持たざるをえなかったのである。

Ⅲ 中国社会主义の展望——若干の感想

中国における「四つの近代化」（中国語の「現代化」のままでいいと思うのだが、ふつう「近代化」と翻訳され

ている)の強調に対する筆者の疑問は、近代化一般の必要性は抽象的に理解できるとしても、「今世紀中に近代化をなしとげて中国を社会主義の強国にする」ということがなぜ必要なのか、ということである。「四つの近代化」は、周恩来が第三期全人代第一回会議(一九六四年十二月～六五年一月)で提起した。第四期全人代第一回会議(一九七五年一月)での周恩来報告によれば、次の通りである。「毛主席の指示にしたがって、第三期全国人民代表大会の政府活動報告は、第三次五カ年計画から、わが国の国民経済を次の二段階に分けて発展させる構想を提起した。第一段階では、十五年の時間をかけて、すなわち一九八〇年までに、独立した、比較的整った工業体系と国民経済体系をうちたてる。第二段階では、今世紀内に、農業、工業、国防、科学・技術の近代化を全面的に実現して、わが国の国民経済を世界の前列に立たせるというものである」(『中国研究』六一号による)。

すなわち、ここでは、一九六五年から三五年の期間をかけて近代化を実現すること、その第一段階だけで三つの五カ年計画を必要とすることが予定されていたのである。しかし、「四人組」追放後にこの課題が再提起された現在、今世紀末までは二〇年ちょっとしか残されていない。文革期の混乱を收拾し失なわれたバランスを回復しながら、なおかつ「今世紀末」というゴールを変更しないとするれば、近代化のためには相当な強行軍を必要とすることになる。その無理を承知の上で、いわば文革期と同様の性急さで近代化を強行しなければならない理由はどこにあるのか。中国経済の現状をみるかぎり、必要なのは調整であって高度成長ではない。この強行軍(すでに若干の緩和を余儀なくされているが)の理由は、したがって、経済的なものではなく政治的・軍事的なものであると考えられるのである。ソ連「社会帝国主義」に対抗して中国を急速に軍事大国化する必要がそれである。かくして、文革期からただ一つ継承された中国の反ソを基軸とする外交政策が、「経済法則にしたがって事を進める」ことを攪乱する役割を果たしているといえよう。いいかえれば、文革のただ一つの遺産である中国の外交政策が根本的に再検討

されないかぎり、国防力の強化という方向が優先し、それをおくらせるような経済管理制度の改革にはブレーキがかけられる可能性が強い、ということである。

しかしながらまた、たとえ経済管理制度の改革が選択されたとしても、その基礎となる経済合理性の尺度を、中国の場合どのように考えるべきなのか。中国人民は、あの長大な万里の長城を、経済性を無視して作って来た人民である。万里の長城は決して昔話ではない。中ソ対立の一時期には、中国の各都市で一斉に地下壕が掘られた。われわれは上海でバスの車庫の下の地下壕を見学したが、これは一九七〇年四月から五年がかりで、市営バスの従業員が交代で作業にあたって完成させたものである。空気浄化装置もつけられており、空襲でそれが破壊されたときのために、足踏み式の人力による空気浄化装置も準備されていた。原爆には耐えられるはずもないが、このような地下壕が上海市内のいたるところに掘られており、いったん事ある場合には、上海市一一〇〇万の人口のかなりの部分が地下に姿を消すことになっている。このような、およそ採算を度外視した作業が一方で大規模に行われていて、他方で重箱のすみをつくようなやり方で経済効率を問題にするのがどのような意味があるだろうか。

しかしまた、視点を変えれば、地下壕掘りも無意味ではない。中国では、老大な都市人口に対して、休日の娯楽設備はあまりにも少い。余暇を善用させるためには、地下壕掘りは政治教育を含めた（ソ連「社会帝国主義」の脅威を肉体的に理解させる）有効な手段なのである。逆にいえば、地下壕掘りのような無意味な行動に意義を持たせるためには、ソ連「社会帝国主義」の脅威を強調することが必要なのである。地下壕掘りは現在行われていない。その代りに上海では、各工場の休日をずらして五〇〇万の労働者がいっせいに余暇施設に殺到することがないようにしている。その結果、いつでも上海市内には人があふれているという状況になっている。「人海戦術」を可能にする労働力集積のメリットがある反面で、住宅問題、交通問題、公害問題などの都市問題がしだいに深刻にな

ってきている。これらすべてを総合的に考慮した上で、中国における経済合理性とは何か、があらためて問われなければならない。ついでながら、二カ所ほどの人民公社を見学したかぎりでは、人民公社という形態は労働力を都市に集中させず農村内部で各種の工業・建設・商業・サービスに労働力をフルに利用するという点ではかなりに合理的な形態であると思われた（もちろん、すべての人民公社でそのことがうまく機能しているとはいえないであろう。いうまでもなく、われわれが見学できるのは模範的な人民公社だけである）。かつて、『経済志林』第四〇巻第一号での中国経済に関するシンポジウムにおいて、五味健吉教授が、「人民公社における農工の一体化は、農業生産に固有なものともいえる季節的失業、つまりアイドル・レーバーの就業形態であるといえます」（同誌九一ページ）といわれたことを筆者は中国で思い出し、まさにその通りであるとの感を深くした。

中国社会主義の展望に関して、おそらくもっとも重要なことは、民主主義がどこまで保障されるか、政治制度に対する批判がどこまで容認されるかであろう。経済制度に関する論議でどこまで「百家争鳴」が可能であるかを決定するのは、どこまで政治的なわくがゆるめられるかである。ソ連では、スターリン個人に対する批判がスターリン体制に対する批判に発展したときに、スターリン批判すらも抑圧されるという傾向が生じた。スターリンを毛沢東におきかえれば、このことはそっくり現在の中国にもあてはまるようである。中国訪問中に、天安門事件の記録映画を見ることができ、参加者の話も聞いたが、天安門事件が事実上の毛沢東批判の大衆運動であったことは否定できないであろう（もっとも、公式には毛沢東は当時すでに重病であつて「四人組」をおさえられなかったのだということになっているが）。周恩来をもちあげるという形で間接的に毛沢東を批判するやり方は、現在も続いているようである。四月中旬に北京でみた壁新聞には、「論毛沢東周恩来」というのがあつて、毛沢東の画像を掲げるときには必ず周恩来の画像も掲げること、毛沢東・周恩来全集を整理出版すること、周恩来記念堂を建設するこ

と、の三項目の要求が書かれてあった。また、上海の復旦大学で寄贈をうけた『復旦学報・社会科学版』一九七九年二号には、無産階級の指導者について論じた文章があつて（朱文華「正確認識和对待無産階級的領袖人物」、指導者は群衆の上に立つ救世主ではなく、天から生れたのではなく、完全な人間ではなく、指導者を宗教的に崇拜したり迷信盲従したりすべきではない、と主張されている。

これらの公然と発表されている間接的毛沢東批判の両側には、一方に少数の「人権派」の動きがあり、他方にもとのところ一応は政治批判とは関係なしに進行している経済改革論議がある。これらの動きが、全体として上層部に対する民主化圧力となつて上層部の構成変化をうながすことがもつとも望ましい方向であるが、そのためには、政治的無関心を示しているようにみえる中国民衆をこれらの中間層がどうとらえることができるかが鍵であらう。現在はソ連や大部分の東欧諸国以上に進んでいるようにみえる中国の「百家争鳴」が、既成の政治の壁にぶつかつて後退し、中国がソ連社会主義と全く同質のものとしての「安定」状態にはいりこむ可能性もまた大きいのである。その意味で、ソ連型とは異なつた中国型社会主義が成立しうるかどうかは、これからの勝負であるといえよう。